

分野 4

安全で安心して暮らせるまち「ながの」(防災・安全分野)

政策 1

災害に強いまちづくりの推進

施策 1 防災・減災対策の推進

…… 施策番号 23

施策 2 消防力の充実・強化及び火災予防

…… 施策番号 24

政策 2

安心して暮らせる安全社会の構築

施策 1 交通安全対策の推進

…… 施策番号 25

施策 2 防犯対策の推進

…… 施策番号 26

施策 3 安全な消費生活の確保

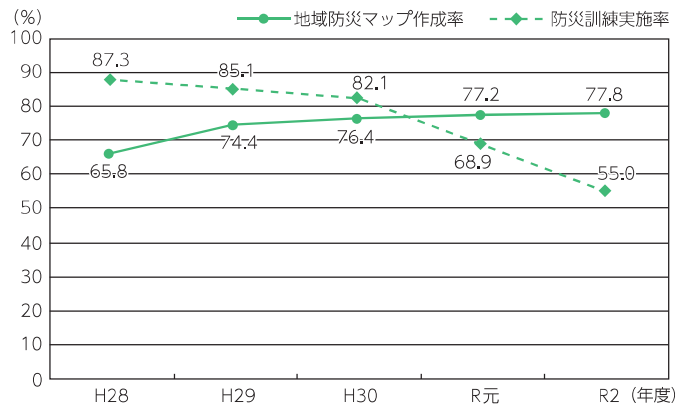
…… 施策番号 27

現況と課題



- 令和元年東日本台風災害の教訓を活かし、激甚化・頻発する災害に対して、一人一人が防災意識を高め、自助・共助(互助)・公助*による防災体制を構築する必要があります。
- 自主防災組織*の結成率は、100%に達しているものの、災害時の被害を最小限に抑制するため、地域の実情に応じた地域防災マップ*の作成や実効性のある防災訓練の実施が進むよう、積極的に支援していく必要があります。

◆地域防災マップ作成率と防災訓練実施率



資料：危機管理防災課、警防課

目指す状態

災害発生に備え、被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている。

主な取組

- 自助・共助(互助)意識の醸成を中心とする防災・減災の学習機会や情報を提供します。(危機管理防災課、警防課)
- 避難行動要支援者*等の支援体制を充実します。(危機管理防災課、予防課、福祉政策課)
- 災害時における様々な資機材の備蓄や災害時に最も大切なライフラインを確保できるように取り組みます。(危機管理防災課、保健所総務課、健康課、水道維持課)(施策番号51関連)
- 災害発生に備えた関係機関との連携の強化と防災施設の維持・更新に取り組みます。(危機管理防災課、保健所総務課、健康課)
- 治山、総合治水対策、道路防災対策により災害を未然に防止するとともに、住宅や公共・民間建築物などの耐震性の向上に取り組みます。(森林いのしか対策課、道路課、河川課、建築指導課)(施策番号44、51関連)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
災害時に被害を最小限に抑制できる体制や準備が整っている	34.2%	↑
災害に備えて食料や飲料水などを備蓄している	49.6%	↑

* 自助・共助(互助)・公助…「自助」は、自分や家族が自身で(地域生活課題等に)対応すること。「共助(互助)」は、普段から顔を合わせている周囲の人や地域が協力して対処すること。「公助」は、個人や地域の力では解決できないことを、公的機関が行うこと。
 ※ 自主防災組織……………災害に対して地域住民が、自分たちの地域は自分たちで守るという自覚、連帯感に基づき、住民の自発的意思により結成された組織のこと。
 ※ 地域防災マップ……………自主防災組織ごとに、住民自らが災害時の避難経路、危険箇所や避難所の位置などの情報を地図上に示したもの。
 ※ 避難行動要支援者……………災害が発生し、または災害が発生するおそれがある場合に自ら避難することが困難な人で、その円滑かつ迅速な避難を確保するため特に支援を要する人のこと。

統計指標 (統計による指数)

指標名	内 容	現状値	目 標
地域防災マップ作成率	540自主防災組織のうち、地域の防災マップを作成した割合	77.8%	85%
防災訓練実施率	自主防災組織が実施する防災訓練の実施率	55.0%	100%

個別計画

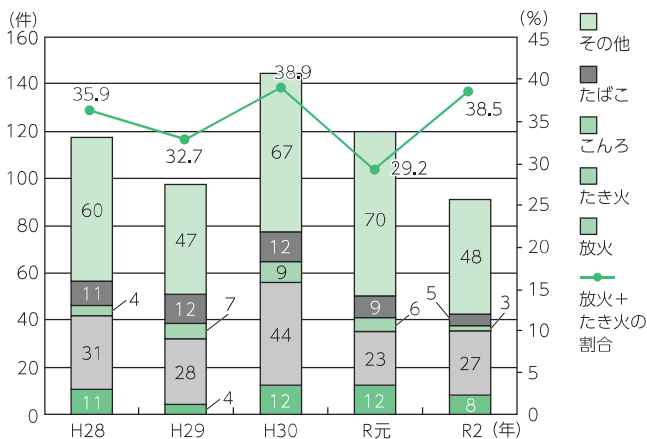
長野市地域防災計画、長野市水防計画、長野市国民保護計画、長野市水道ビジョン、長野市下水道10年ビジョン、長野市耐震改修促進計画

現況と課題



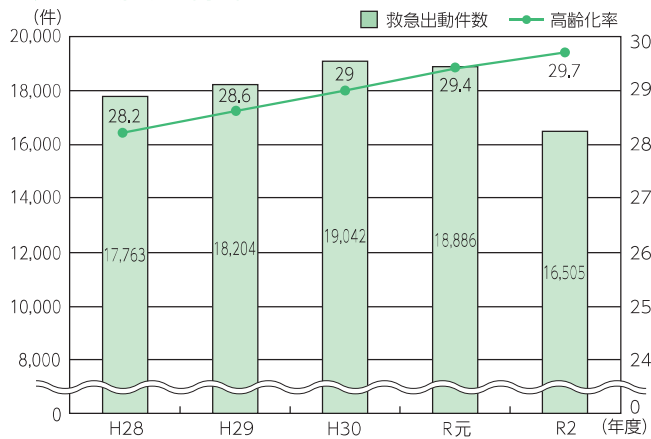
- 出火件数は概ね横ばい傾向にあります。出火原因は、たき火と放火が全体の約3割を占めています。地域住民や消防団と連携し各種行事等を通じ、地域実情に応じた効果的な広報を実施することにより、市民の防火意識の高揚を図る必要があります。
- 高齢化の進行に伴う高齢者の救急需要の増加が見込まれます。応急手当の普及啓発と、家庭などでの事故やケガを防ぐよう予防救急を推進する必要があります。

◆出火件数と出火原因



資料：予防課

◆救急出動件数と高齢化率



資料：警防課、企画課

目指す状態

市民の防火意識が高く、消防・救急・救助体制の充実により市民の生命・財産が守られている。

主な取組

- 「地域コミュニティの共助体制^{*}」の構築を推進し、防災意識を向上させることで、火災件数の抑制と、各種災害による被害を最小限に食い止めます。(予防課、警防課)
- 多様な救命講習会の受講機会を提供し、幅広い年代層を対象に応急手当の普及啓発を行います。(警防課)
- 消防庁舎等の施設、消防車両、消防活動に必要な資機材及び災害通報を受信する通信指令システムの計画的な整備に取り組みます。(消防局総務課、警防課、通信指令課)
- 様々な事故や災害などの緊急事態に備えた救急・救助体制を強化するとともに、医療機関との連携に取り組みます。(警防課) (施策番号16関連)
- 消防団への加入促進や消防団組織の活性化を推進します。(警防課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
消防や救急体制が十分に整っている	60.4%	↗
応急手当の仕方を講習会などにより勉強している	33.3%	↗

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
出火率 (年)	人口1万人当たりの出火件数	2.5件	3.0件以下

個別計画

長野市地域防災計画

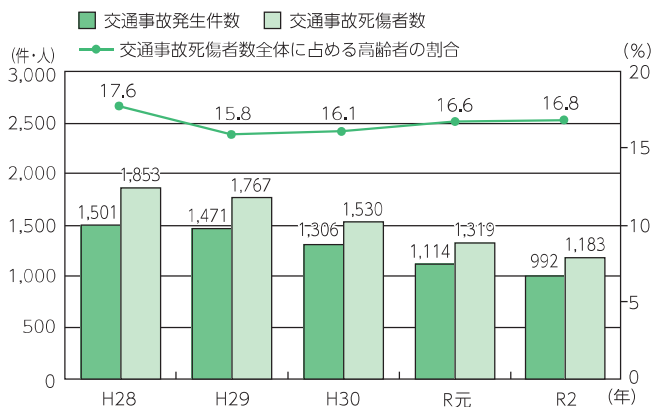
^{*} 地域コミュニティの共助体制………普段から顔を合わせている地域や近隣の人々が集まって、互いに協力し合いながら防災活動に取り組む仕組みのこと。

現況と課題



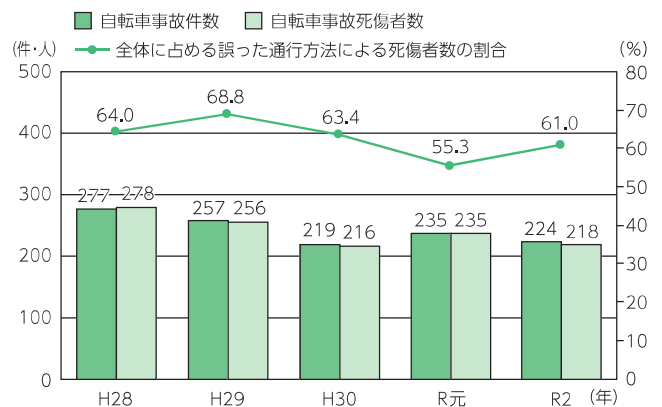
- 高齢者に係る死亡事故の割合が高止まり状態（約60%）で推移している状況にあるため、より一層対策を進める必要があります。
- 自転車のルール違反を原因とする交通事故が、全自転車事故の半数以上を占めており、交通ルールの周知やマナーの向上を図る必要があります。

◆交通事故件数と、高齢死者数の構成率



資料：地域活動支援課「長野市事故統計」

◆自転車事故件数と、誤った通行方法による自転車事故の死傷者数の構成率



資料：地域活動支援課「長野市事故統計」

目指す状態

市民が交通事故の被害者・加害者になることなく、安全に安心して生活している。

主な取組

- 世代に応じた交通安全教育を進めます。(地域活動支援課)
- 交通安全意識の高さを維持しつつ、交通弱者への思いやり意識の醸成を図ります。(地域活動支援課)
- 安全で円滑な道路環境を整備します。(道路課、維持課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
交通マナーが良い地域である	56.4%	↑
自転車の交通ルールやマナーを意識している	91.2%	↑

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
交通事故件数 (年)	交通事故件数	992件	940件以下
自転車事故件数 (年)	自転車事故件数	224件	200件以下

個別計画

長野市交通安全実施計画

施策2 防犯対策の推進 [地域活動支援課]

施策番号 26

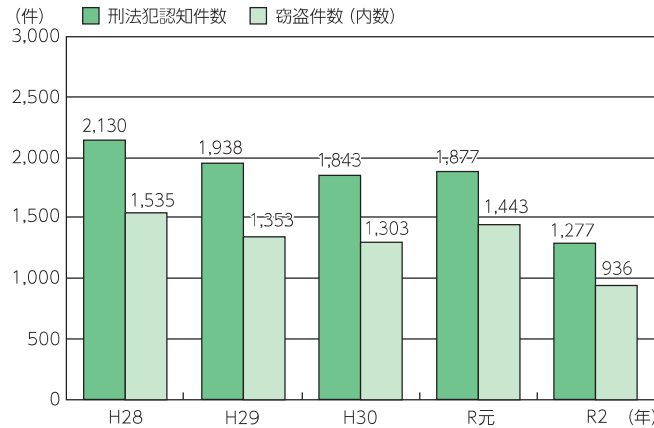
分野横断
テーマ①
まち



現況と課題

- 刑法犯発生件数は年々減少傾向にあるものの、市民に身近な犯罪（乗り物盗、万引き）や、不安に感じる事象（子供や女性を対象とする声かけ事案など）が依然として発生している現状にあります。これらの被害に遭わないため、防犯協会連合会等の関係団体と連携を密にした、自主防犯活動を更に推進する必要があります。

◆刑法犯発生件数と窃盗件数



資料：長野県警察

目指す状態 市民の防犯意識が高く犯罪被害に遭うことなく、安全に安心して生活している。

主な取組 ● 地域での自主防犯活動を支援し、市民の防犯意識を高めます。(地域活動支援課)

アンケート指標 (市民が思う割合) 🏠 環境や体制に関する評価 👤 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
🏠 犯罪被害に遭うことなく安心して生活できる地域である	81.6%	👉
👤 犯罪被害に遭わないよう対策をしている	87.2%	👉

統計指標 (統計による指数)

指標名	内容	現状値	目標
刑法犯認知件数*	凶悪犯罪*以外の認知件数	1,277件	1,200件未満
窃盗犯認知件数 (年)	窃盗犯認知件数 (年)	936件	880件未満

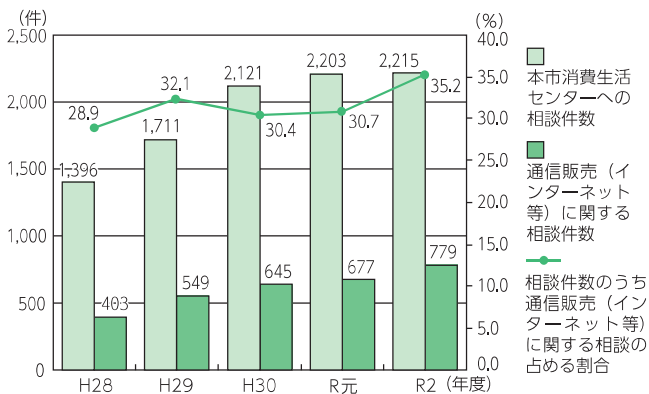
* 認知件数……………警察等が被害の届出などにより犯罪の発生を確認した件数のこと。

* 凶悪犯罪……………殺人、強盗、放火、強姦、略取誘拐、人身売買、強制わいせつの罪のこと。

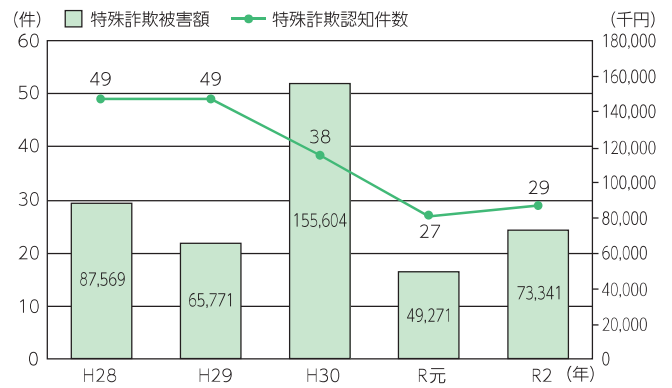
現況と課題

- 悪質商法*や特殊詐欺*は常に新たな手口が発生し、巧妙化しており、消費生活相談件数は年々増加しています。
- 新型コロナ禍で地域の交流の場であった行事やイベントが制限され、巣ごもりによる余暇の時間が増え、通信販売と訪問販売に関する相談（被害）が増加しています。
- 広報媒体と出前講座（消費者教育）を有効に活用し被害手口を幅広く適時適切に周知し、地域住民の口コミや関係団体、地域の関係者との連携により地道に意識の醸成を図る必要があります。

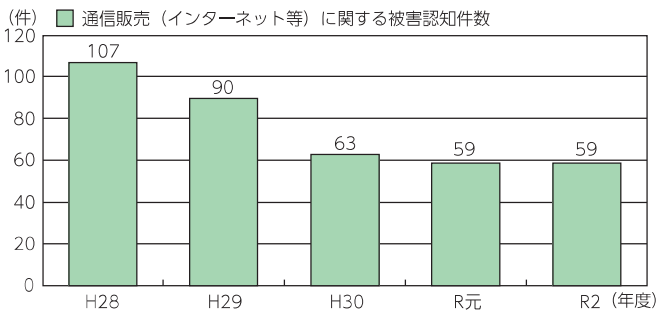
◆消費生活センターへの相談件数と通信販売被害認知件数



◆特殊詐欺の認知件数と被害額



資料：長野県警察



資料：市民窓口課

目指す状態

関係団体や地域の関係者との強い連携により市民の消費生活における健全な環境が確保され、安全で安心な暮らしを送っている。

主な取組

- 各団体等とより連携した取組み体制と情報提供や学習機会を充実するとともに、消費生活相談体制の拡充に取り組みます。（市民窓口課）
- 悪質商法や詐欺被害の未然防止と拡大防止に取り組みます。（地域活動支援課、市民窓口課）

アンケート指標（市民が思う割合） 環境や体制に関する評価 回答者自身の実践状況

指標名	現状値	目標
悪質商法や特殊詐欺などの消費生活に関する相談体制が整っている	31.3%	↑
家族や友人と特殊詐欺の対策を話し合うなど、日頃から気をつけている	57.2%	→

統計指標（統計による指数）

指標名	内容	現状値	目標
通信販売（インターネット等）に関する被害認知件数	消費生活センターで把握する通信販売（インターネット等）の被害認知件数	59件	50件以下
特殊詐欺認知件数（年）	県警出典による特殊詐欺の認知件数	29件	20件以下

* 悪質商法……………商取引の駆け引きとして社会通念（常識）上の許される限度を超えて、不当な利益を得る事業者の販売行為のこと。
 * 特殊詐欺……………電話をかけるなどして対面することなく欺こうとし、指定した預貯金口座への振込みやその他の方法により、不特定多数の者から現金等をだまし取る犯罪のこと。